

## 2019年度インターネット基盤整備基金資産運用報告及び 2020年度インターネット基盤整備基金資産運用計画案承認の件

### 1. 資産運用規程に基づき、下記の通り、インターネット基盤整備基金資産の2019年度の運用状況報告を行う。

#### (1) 運用実績 (百万円)

	2018年度実績	2019年度予算	2019年度実績	備考
運用収入(a)	18.5	17.1	19.9	
償還損益(b)	△5.9	0	△6.0	為替要因△6.5
評価損益(c)	20.9	0	△31.6	価格要因△31.1
トータル収支(d)	33.5	17.1	△17.7	
期首残高(e)	1,216.5	1,231.5	1,231.5	
期末残高(f)	1,231.5	1,231.5	1,193.9	

$$(d)=(a)+(b)+(c) \quad , \quad (f)=(e)+(b)+(c)$$

#### (2) 償還損益・評価損益の内容

##### ① 為替要因 △6.5百万円

～¥/US\$レート 2019/3末@110.99→2020/3末@108.83、@2.16円の円高

##### ② 債権価格要因

##### ○ 外貨建債券 +0.6百万円

～米国金利の低下→価格の上昇要因、クレジットスプレッドの拡大→価格の低下要因

##### ○ 円建債券 △31.7百万円

～国内金利の上昇→価格の低下要因、クレジットスプレッドの拡大→価格の低下要因

⇒評価損失の過半が、新型コロナ問題に起因するクレジットスプレッド拡大によるものであり、後述の通り、現時点では保有債券の個別信用リスクの悪化は発生していない。しかしながら今後の影響については十分フォローする必要があり、状況に変化がある場合には資産運用規程に基づき適切に対処する（同規程に定める格付を下回った場合は、理事長と協議し資産運用委員会からの意見を得たうえで直ちに対応を決定する）。

#### (3) 資産内訳(2020年度決算値、期末評価後)

		2019年3月		2020年3月	
		残高	%	残高	%
債券	外貨建	338.5	27.5%	353.6	29.6%
	円建	602.7	48.9%	471.0	39.5%*
円預金		290.3	23.6%	369.3	30.9%*
資産計		1,231.5	100.0%	1,193.9	100.0%

2020/3末債券残高1,193.9百万円については、各銘柄の、リスク・パーティーの格付は全て運用規程の基準を充足しており、保有債券の信用リスクに現時点では著変無し（第3号議案説明補足1）。

\*2019年度に期日が到来する債券が3本あったため、リスク分散の観点から、1本について2018年度に前倒し調達を行った。そのため2019年度については新規債券投資額<期日到来債券額となり、期末円建債券額が減少し、円預金残高が増加した。

## 2. 資産運用規程に基づき、下記の通り 2020 年度インターネット基盤整備基金資産運用計画案を付議する。

### (1) 承認頂きたい事項

#### ①2020 年度運用計画の基本方針（昨年度と基本線は同一だが、下線部分を追加）

資産運用規程に基づき安定的な財政基盤の一助とすると共に効率的な資産管理を行う。インターネット基盤整備基金資産の運用収益は、インターネット基盤整備事業の財源として予算を構成しているため、年度中に確実且つ必要な資金を得られる計画とする。計画に基づく適切な債券購入機会が得られなければ、次年度運用計画時まで銀行預金等で運用する。特に足元新型コロナウイルスの影響で、金利動向は大きく変動し（第 3 号議案説明補足 3 日米欧の金利動向ご参照）、クレジットスプレッドが拡大している中で、収益性を確保するための無理なリスクテイクは厳に回避すべきと考えられる。現在の環境が続く場合には、本年度償還分の再投資については、銀行預金（外貨債券償還分は同一通貨の外貨預金）を軸として考え、債券投資を行う場合でも、投資期間は 5 年以内とする等より慎重な運営を行うものとする。

#### ②運用対象（昨年と同一）

銀行預金以外での投資は、債券投資に限定して行う。

円建債券；仕組み債含め検討する

外貨建債券；US\$建ての普通社債を基本とする

なお資産運用規程上許容されている投資対象に「投資信託」があるが、規定上は、「日々決算を行う公社債投資信託(追加型)」(所謂 MMF や MRF で預金代替性が極めて高い商品、現市場環境下は商品性がワークしていない) に限定されていることに留意する必要がある。従って規定上許容されている運用方法で、銀行預金以外で、足元の環境下ワークするのは債券投資に限定される。

#### ③目指すポートフォリオ（昨年度と基本線は同一だが、下線部分を追加）

外貨比率等

・基金資産全体の構成の内、預金及び円建債券/75%、外貨建債券/25%を目安とする。

但し外貨建債券の再投資を、既存債券が償還となる前に前倒しで行う場合には、期中で外貨建債券がダブる（外貨建債券比率が一時的に上昇する）事を許容する。

・外貨建債券については、償還時為替レートと再投資時の為替レートに大きな開きが生じない等為替変動リスクに配慮した運用を行う。

運用期間等

・期間は 5~10 年程度の期間を中心とし、特定年度に多数の償還が集中することが無いように工夫する。

・リスク管理や流動性に配慮して、期間 10 年を超える投資は原則行わない。

(法定期間が 10 年超でも、その前に call される可能性の高い callable 債券は検討するが、call（期限前償還）の蓋然性は十分に吟味する)

・足元新型コロナウイルスの影響から市場が大きく回復しない限りは、期間 5 年以内等、極めて慎重な方針で臨む。

#### ④債券購入計画額（2020年度固有）

本年度償還予定の債券は1本（US\$1.23百万、2020/10償還予定）あり、足元の新型コロナウイルスの影響を大きく受けた市場下では、当該債券の再投資のみに留めることとする。（今後市場が大きく回復して更なる投資を検討する際には、改めて資産運用委員会及び理事会に諮ることとする）

但しその他の債券でも期限前償還があった場合には、金額を1億円（価格バッファー見て1.1億円）又はUS\$1百万（価格バッファー見てUS\$1.1百万）単位で、再投資を行うことも可とする。

一方期日償還、期限前償還の折り返し（再投資）にあたっては、上述①の通り、極めて慎重な運用を行うことし、比較的短期の債券投資や銀行預金を中心に運用を行うこととする。

#### ◎本年度の再投資計画

□外貨建債券1本 US\$1.1百万（但し償還元本はUS\$1百万）

～金利低下の中で、既発債を購入する際には、over par 購入となる可能性が高いことに鑑み、10%のバッファーを設定する。

（単位：百万円）

名目	金額	備考
2019年度末現金預金(a)	369.3	定期預金+現金預金
2020年度内償還予定額(b)	133.9	外貨建債券については2019年度末為替レートを適用
運用対象金額総計(a+b)	503.2	
2020年度債券投資計画(c)	108.8	外貨建債券については2019年度末為替レートを適用
残額(a+b-c)	394.4	現金預金として保有

## (2) その他事項

### ①運用体制

- 運用に関わる事務は総務部（人事・企画グループ）で主管する。
- 計画に基づく債券の売買の判断は、理事長が行う（理事職務分掌権限規程に基づく）。
- 売買の経過や結果については、資産運用委員会へ報告する。

### ②運用に関する事務手続等

- 投資開始時期は第136回理事会にて承認後とする。
- 運用する債券は口座を有する証券会社4社の提案を中心に選択し、購入する。

以上